



2024年12月10日

各位

上場会社名 五洋建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 清水 琢三
(コード:1893 東証プライム・名証プレミア)
問い合わせ先 経営企画部長 羽田 晃
(TEL:03-3817-7545)

洋上風力作業船の設備投資に関するお知らせ

当社は、2024年12月10日開催の取締役会において、洋上風力建設に用いる作業船への設備投資として、大型基礎施工船とケーブル敷設船合わせて約790億円(前期連結純資産額の45.7%)の設備投資を行うことを決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 建造の理由

我が国における洋上風力発電は、主として着床式洋上風力の整備が港湾区域で進められていますが、2027年度以降、一般海域において建設工事が本格化する見込みです。

当社は、国内外における海洋土木工事の実績と技術力を生かして、我が国の洋上風力発電の供給拡大に貢献すべく、洋上風力建設に必要な大型作業船の建造等に積極的に取り組んできました。我が国初のSEP船(風車据付船)として2018年に800t吊クレーンを搭載した「CP-8001」を、つづいて2023年1,600t吊の「CP-16001」(鹿島建設、寄神建設と共同保有)を建造しました。さらに3隻目のSEP船としてDEME Offshore社(ベルギー)が保有する「Sea Challenger」を1,600t吊にアップグレードし、DEME Offshore社との合弁会社ジャパンオフショアマリンが保有して、2027年から日本船籍船として稼働させる予定です。

一般海域のプロジェクトでは、風車の大型化に伴い基礎のモノパイル重量も増加し、SEP船(風車据付船)では基礎の施工が困難になることが見込まれます。そこで15MW~20MWクラス風車の基礎(モノパイル)を安全かつ効率的に施工するため、世界最大級の5,000t吊全旋回式クレーンを搭載した大型基礎施工船(HLV)を建造します。

また、風車建設工事から電力ケーブル敷設工事へと事業を拡大するため、一般海域はもとより将来のEEZにおける洋上風力建設を見据えて、世界最大級かつ最新鋭の大型ケーブル敷設船(CLV)を建造します。本CLVは着床式のみならず、浮体式洋上風力、さらには海底直流送電の電力ケーブルの敷設工事で稼働が期待されます。

2. 保有・運航体制

HLV及びCLV(トレンチャー・ワークROVを除く)は、当社子会社(設立予定)と芙蓉総合リース株式会社と共同保有します。CLVに搭載するトレンチャー(埋設機)およびワークROVについては、当社子会社(設立予定)と株式会社小島組が共同保有し、CLVの運航についても株式会社小島組に運航管理を委託する予定です。

3. 概要

(1) 大型基礎施工船 (Heavy Lift Vessel)

船型	自航式大型起重機船 (HLV)
船籍・船級	日本・ClassNK
クレーン (対象モノパイル(MP))	5,000t 吊全回転クレーン (重量 3,000t クラス)
自動船位保持装置	DPS2
CN 対応	バッテリー蓄電システム、メタノールレディー
基本設計 船体建造 クレーン・MP 立起し装置等	Ulstein (オランダ) Seatrium (シンガポール) Huisman (オランダ)
保有体制	共同保有 (当社子会社 50%・ 芙蓉総合リース株式会社 50%)
建造費	約 1,200 億円 (当社投資額 約 600 億円)
資金調達	自己資金および借入

(2) ケーブル敷設船 (Cable Laying Vessel)

船型	自航式ケーブル敷設船 (CLV)
船籍・船級	日本・ClassNK
電力ケーブルタンク容量	5,000t×2
自動船位保持装置	DPS2
CN 対応	バッテリー蓄電システム、メタノールレディー
基本設計 船体建造	Salt Ship Design (ノルウェー) PaxOcean Group (シンガポール)
保有体制	共同保有 (当社子会社 50%・ 芙蓉総合リース株式会社 50%)
建造費	約 310 億円 (当社投資額 約 155 億円)
資金調達	自己資金および借入

< トレンチャー (埋設機) およびワーク ROV >

調達先	SMD (イギリス)
保有体制	共同保有 (当社子会社 65%・株式会社小島組 35%)
建造費	約 55 億円 (当社投資額 約 35 億円)

4. 今後の日程

	建造契約	完成引渡時期
大型基礎施工船 (HLV)	2025 年 1 月予定	2028 年 3 月予定
ケーブル敷設船 (CLV)	2024 年 12 月 3 日	2028 年 2 月予定

5. 今後の見通し

当該作業船建造による当期の業績に与える影響は軽微であります。今後、業績等に影響を与える場合には、速やかに開示いたします。

なお、建造資金については、自己資金と借入金を充当しますが、大型基礎施工船(HLV)向けの借入金については、50%を超えない範囲で、物流総合効率化法に基づく独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (JR TT) からの借入れを検討中です。